

長浜市公共施設マネジメント推進委員会（第1回） 会議要点録

1 日 時 平成26年9月3日（水）14：30～16：00

2 場 所 長浜市役所東別館多目的ホール2（1階）

3 出席者 委員 石井良一委員長、中嶋節子副委員長、有木重夫委員、井口賢一委員、大谷晶子委員、
河原林繁委員、桐山輝雄委員、國友喜代則委員、中嶋清委員、中島富志雄委員、
常陸和宏委員、山内健次委員、山田哲委員、八若和美委員
市 藤井市長、藤居総務部長
事務局（行政経営改革室）北川室長、元村、岸田、松村

4 欠席者 中村万智子委員

5 傍聴者 3名

6 内 容

1 委嘱式

【資料1】

2 開 会

・市長挨拶 ・自己紹介

3 議 事

(1) 長浜市公共施設マネジメント推進委員会について

・所掌事務、任期、正副委員長、会議、会議の公開について
長浜市公共施設マネジメント推進委員会規則に基づき、事務局が説明。

(2) 正副委員長の選出について

委員長に石井良一氏（滋賀大学社会連携研究センター教授）、副委員長に中
嶋節子氏（京都大学大学院人間・環境学研研究科准教授）が選出された。

(3) 長浜市公共施設等総合管理計画の策定について

【資料2】

・資料2に基づき事務局が説明。

(4) 長浜市の公共施設の状況について

【資料3】

・資料3に基づき事務局が説明。

4 その他

・今後の日程調整
会議日程調整表について事務局が説明。

7 閉 会

<意見交換>

委員長 ・ 公共施設を多く抱える状況の中、施設の適正化が行政改革の最重要課題と考えている。愛着を持つ施設の縮小、縮減は難しいところだが、未来永劫続く長浜市にとって一番の方法を考えていく必要があり、この委員会で議論検討していきたい。

委員 ・ 計画の策定について、第 5 回委員会の開催時期はいつ頃なのか、また市議会とのかかわりをどのように考えているのか。

→本計画は市議会の議決事項ではなく、第 4 回委員会の後、平成 27 年 1 月のパブリックコメントの前に市議会に説明することになる。

・ 市民にとって関心事の高い委員会の内容であるため、市の最終議決機関である市議会に十分周知が図られることが大切である。

委員長 ・ 今年度策定する長浜市公共施設等総合管理計画は、市全体の方針を定めるものであり、個別の施設については来年度以降に定めるという認識でいいのか。

→はい。

委員 ・ 長浜市の 30 年後の人口推計について、15.9%の減少で 2 万人減少するとの見込みであるが、減少率ももっと高く長浜市は 8 万人程度になるのではないか。

→国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の資料を使用している。地域により人口減少に差があるものの、長浜市全体では 30 年後約 2 万人の減少と推計としている。

委員 ・ 事務局の人口推計は、過去 5 年間隔の人口推移により人口予測するコーホートによる推計と思われるが、コーホートによる推計は数十年先を予測するには無理があると思われる。そこで、コーホートに社会的状況を加味し整理を行い人口推計する必要があるのではないか。

委員 ・ 長浜市の人口減少率は、全国平均と比べて高いのか低いのかどちらか。

→滋賀県は若い県といわれている中で、長浜市ではコンサルタント業者と委託契約を結び人口の推計を進めている。長期の予測を行うとズレが生じるため、現実と乖離していないか確認しなければならないと考えている。

委員長 ・ 推計人口の取り方次第で、今後計画を立てる上で公共施設の縮減度合いが変わってくる。人口減少を大きく見積もると、より厳しく縮減を実施していかなければならないということであり、今後人口の推計についても当委員会で議論をしなければならない。

・ 滋賀県は全国でも 2 つか 3 つしかない人口が増加している県であるが、湖北の方は人口減少が進んでいる。

委員 ・ 公共施設の最適化というと二つの議論に分かれるのではないか。旧町時代に自己完結型で整備した公共施設が当時は最適なものであったが、合併したことで同様の施設が重複することになり削減していかうという議論と、今ある施設の機能を更に高めるためにどういった施策を実施していくのかという議論とに分かれる。この委員会では、公共施設の最適化という意味をどのように理解し判断していけばいいのか。行政と市民とでは、最適化の意味の取り方に違いがあるのではないか。

→複数ある文化ホールや図書館を例にみると、用途を同じくした施設が重複した状態で存在しているところを、需要と供給を一致させるよう進めることを最適化と捉えており、重複した状態で維持し続けることは非効率なことであると判断している。

・ 地域住民が暮らしよいと思うことが最適であり、統廃合が進み近くに施設が無くなり利用できなくなることによって不便を感じるとなれば、合併効果の半減となる。従来通り施設が残っていることが住民にと

っては最適であり、こうした行政と市民の認識の違いが、ボタンの掛け違いとなって今後問題として出てくるのではないかと心配で、当委員会でもう判断していくのが難しい。

委員 ・ 公共施設を維持管理していくための体力がどれほど長浜市にあるのか検証する必要がある。感覚的なもので議論するのではなく、金額的な評価、根拠を示す必要がある。

委員 ・ 公共施設の維持管理に携わっているが、確かに老朽化が進んでいる公共施設は増えてきている。その補修、更新には多額の費用が必要で、管理運営面については新たな担い手に任せることも進められているが、住民サービスの低下を招くことにもつながっていると思われる。

委員 ・ 公共施設があるそれぞれの地元の意見を見無視することはできず、広域な長浜市であるがゆえに類似施設の統廃合は難しい。地域にとって大切な施設であることから、そういった観点から全体像を作っていくことが大切であると考え。

・ この委員会の審議は公開であり、地元からの意見や要望書、申出書が今後出てくる可能性があり、出てきた場合には、この委員会で十分に審議する必要がある。

委員 ・ 合併した結果マイナス面ばかりが目立ち不便になったとの思いがある中で、更に身近な存在である支所の縮小は寂しさを募らせる。以前開催された市長との座布団会議において、広域な長浜市となったが中心から外れた地域においても合併してよかったと思っていただくようでないといけないと、市長がお話しされていたことを思い出す。

委員 ・ 学校施設について、統合や複式学級等これまでと状況が変化している。できれば、地域の核である小学校については保持できることを願うものである。

委員 ・ 平成 23 年度に地域づくり協議会を立ち上げ、公共施設の指定管理を受けるなどまちづくりを進めている。この度の委員会に出席するにあたり、地元の人から地元の公共施設を削減等とにならないように意見してくるよう言われた。このように地元にとっては愛着のある施設が無くなることについて非常に敏感な状況である。公共施設の今後について、行革側の視点と市民側の視点と照らし合わせ、どこで折り合うのか難しいところであるが、この委員会で十分協議し、前進となる会議になることを願う。

委員 ・ 地域の意向も大事ではあるが、今後公共施設について協議するにあたり、ある一定の決め事、基準が必要である。

委員 ・ 余呉地域は高齢化率が 35%に達しているが、高齢者にとって、今ある施設が統合され地元からなくなると、距離的なことから利用できなくなりそうで心配である。

・ 行政改革を進めなくてはならないから公共施設を削減していく、といった単純なものではない。計画の案が出来上がりパブリックコメントの意見を反映し計画ができた、という流れだけでなく、協議の中間の段階で広報誌等により市民に情報提供する必要がある。

・ 地域の代表の立場で話をさせていただくのなら、地域の実情を聞いていただきながら方針を定めていただきたい。行政改革を進める中で、施設をなくしていかなければならないことは理解するが、通り一遍の削減では、市民の納得を得ることは難しい。

委員 ・ 合併が見えてない中で、各町の政策の下、様々な施設が整備されたことは仕方がないことであるが、合併し新長浜市となった今こそ、将来の公共施設の必要量を定め、進めていく必要がある。

・ 学校は先駆けて統廃合を実施しており、その他の公共施設についても同様に適正な施設の配置を実施していくべきである。例えば文化ホールについては、利用頻度が少なく非常にもったいない状況で、思い切ってこの委員会で提言していく必要があると考える。そのためには、必要な数値を示したり、費用対効果を算出するなどして、委員が納得できる材料を出して議論していく必要がある。

委員

・統廃合しなければならないということは、何かがダメだから実施するものである。たくさんある施設の中で、何に重点を置き、どの施設を残すのかなど、慎重に選択し進めなければ長浜市が空中分解してしまいかねない。

委員

・それぞれの地域づくり協議会の横の連携により、地域には様々な実情があることが分かったが、個々の公共施設の現状については把握できていない。まずは地域の実情を把握する必要がある。事務局から提供される資料を基に、ここにいる委員が公共施設について勉強する必要がある。委員が現状を共通認識し、肝心なところを見失って感情論となってしまうことがないよう協議を進める必要がある。

委員

・現在支所となっている旧庁舎は施設としても新しく、この庁舎を有効利用していくことこそが本当のマネジメントであり、共用しながら有効活用することをこの委員会でも協議していきたい。

・合併により図書館が6館となり、返却はどこの図書館でも受け付けてくれるなど、とても便利さを感じている。このように公共施設を広域で共用すること、有効活用していくことが本委員会の最大の目的でなければならないと考えている。

委員

・連合自治会代表の立場で申し上げると、連合としては行政サービスの低下を容認できない。どうしても一定削減していかなければならないのなら、説得できる数値的なデータを準備しなくてはならない。委員が市民を説得できるものでもなく、データを示し市民に納得いただく必要がある。

・人口減少により、住民側を集めるコンパクトシティの考え方が進み始めている。今後、今ある公共施設をそのままの状態で維持していくことは非常に困難なことは明白である。そうした中、市として大きなビジョンを立てプロセスを経ていく必要がある。これは、市民に対して丁寧な説明を行いながら事業を実施することであり、市民参加による計画策定が必要であるとする。

副委員長

・人口減少、財政悪化の市町の中には、危機感を受け止めて、都市計画そのものを見直し、これまでの考え方から大きく舵を切り行政運営の縮小化へ向かっているところもある。

・長浜市にはそこまでの危機感がないと思われるが、今ある施設をこのまま維持することが困難であることは見えてきている。情報の提供により、現状を委員だけでなく市民にも納得いただき、まず長浜市のまちづくりの大きなビジョンの中で、納得いただけるプロセスを踏まなければならない。

・具体的には、策定の過程、策定した後も含めて、住民の意見をどのように反映していくか、どのように住民に説明していくか丁寧な対応が求められる。委員会のスケジュールの中で実施されるパブリックコメントの流れとは別に、それぞれの地域での話し合いの機会や意見を吸い上げたり、こちらの考え方を説明したりするもう一つの流れを丁寧に作っていき、みんなで情報を共有して地元も納得した形で施設を管理する方法を考えていく必要がある。長浜市の目指す方向を共有したうえで、住民参加のシステムを考えていただきたい。